

計算書類

貸借対照表

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】	76,605,164	【負債の部】	66,779,096
流 動 資 産	75,762,199	流 動 負 債	48,776,786
現金及び預金	51,848,150	営業未払金	2,270,620
売掛金	23,215,625	未払費用	16,214,188
前払費用	511,994	1年以内返済長期借入金	0
立替金	51,841	未払賞与	15,325,729
仮払金	27,114	未払法人税等	5,208,900
未収入金	107,475	未払消費税等	7,785,600
		預り金	1,971,749
固 定 資 産	842,965	固 定 負 債	18,002,310
有形固定資産	439,789	退職給付引当金	18,002,310
建物	295,802		
構築物	51,984		
車両運搬具	1		
工具器具及び備品	2		
一括償却資産	92,000		
無形固定資産	152,880		
電話加入権	152,880		
投資その他の資産	250,296	負債の部合計	66,779,096
長期貸付金	240,016	【純資産の部】	9,826,068
長期前払費用	10,280	株 主 資 本	9,826,068
		資本金	3,000,000
		利 益 剰 余 金	6,826,068
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	6,826,068
		純資産の部合計	9,826,068
資産の部合計	76,605,164	負債・純資産の部合計	76,605,164

(注 1) 当期純利益 10,476 千円

個別注記表

令和6年4月1日から

令和7年3月31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成19年4月1日以後に取得した建物(付属設備を除く)については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しています。

2. 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

3. 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 837,102円

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

内訳

(1)短期金銭債権 23,323,100円

(2)短期金銭債務 13,223,937円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引の取引高総額 242,500,098円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 60株

VI. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額 163,767 円 8 銭

2. 一株当たり当期純利益金額 174,615 円 75 銭

以上